報道資料

平成３１年４月１１日
宇　　　城　　　市

# 宇城市地域 IoT 実装計画の策定

～スマート自治体への転換に向けたファーストステップ～

　宇城市では、市の抱える行政・地域課題の解決を IoT の実装により実現させることを目的として、このたび「宇城市地域 IoT 実装計画」を策定しました。
　本計画は、平成 30 年度「地域 IoT 実装のための計画策定・推進体制構築支援事業」の採択（全国 7 団体）を受けて策定したものであり、本市の情報化施策を推進に向けた IoT 活用の具体的な施策を定めるものであり、将来の「スマート自治体」への転換を目指すものです。

## １　背景と目的

　本市は、「第 2 次宇城市総合計画」に基づき、平成 28 年熊本地震からの早期復旧・復興を最優先で取り組みつつ、教育・福祉・観光等を充実させた「ちょうどいい！住みやすさを実感できる都市（まち）」（総合計画における将来像）を目指して各種施策を推進しています。
　しかしながら、これまで IoT（ICT）利活用方策や情報通信基盤整備の取組が進まなかったことから、具体策を盛り込んだ情報化計画等の策定が喫緊の課題となっていました。
　そのため、この「地域 IoT 実装支援事業」を活用し、地域情報化推進の方向性を示すとともに、将来的には AI やロボティクスなどを使いこなす「スマート自治体」への転換を目指すことを目的として本計画を策定したものです。

## ２　位置付け

　「第 2 次宇城市総合計画」に定める将来都市像において、基本目標の各まちづくりに関して IoT 活用の具体的な施策を定めるものとし、本市が未策定の地域情報化に関する計画に準じた計画として位置付けるものです。

## ３　計画期間

　2019（平成 31）年 4 月 1 日から 2022（令和 4）年 3 月 31 日まで

## ４　内　容

　特に優先的に取り組む分野として熊本地震からの創造的復興及び有害鳥獣による農作物被害対策を推進するため「防災」と「農業」の 2 つの分野を掲げて IoT 実装システムの構築を検討することとします。

### (1) 防災分野

豪雨・台風等の発生が予測される場合や大規模地震が発生した場合に、輻輳する市職員からの災害現場の報告、国や気象会社等が発信する道路・交通・気象情報等をGISの活用によって市災害対策本部へ一元的に集約し、関係者がいつでも把握できるようにするとともに、指定避難所に避難された被災者が必要となる気象・災害情報、救援物資、行政情報などをデジタルサイネージを通じて提供できるシステムを構築します。

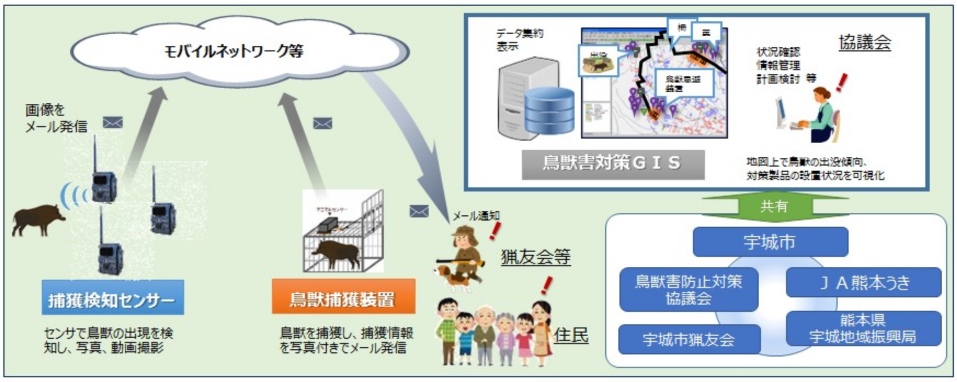
<宇城市災害情報共有提供システム（仮称）>イメージ図

### (2) 農業分野

近年、野生鳥獣の生息域の拡大等の要因によって農産物の鳥獣被害が急増し、特にイノシシの捕獲数が約1,300頭／年を超える等、深刻さを増しています。

イノシシ駆除のためには、猟銃、箱罠及びくくり罠による捕獲方法がありますが、特に箱罠によるイノシシ捕獲については捕獲状況の確認作業の効率化を図る必要があることから、イノシシの出没・捕獲状況をセンサーで検知、猟友会や農家等の捕獲者のスマートフォンにメール通知し、捕獲歴を表示できるようにするとともに、出没・検知情報をリアルタイムに収集し、GIS上で表示することで一元管理するシステムを構築します。

<有害鳥獣捕獲支援システム（仮称）>イメージ図



なお、その他の分野については、本計画の対象期間である2019（平成31）年度から2021（令和3）年度までに以下のIoT実装システム等の構築に向けた具体的な検討に入り、実現可能なものから順次構築します。

（教育分野）

・ 教育のICT化の推進に向けた学習用コンピュータ（タブレットPC）、指導者用コンピュータ、大型掲示装置・実物投影機、無線LAN、デジタル教科書について国の整備基準を上回る整備

（行政・働き方改革分野）

・ 公共施設の予約・貸出の効率化や料金決済のキャッシュレス化に対応する「公共施設予約・決済システム（仮称）」の構築
・ 長時間労働の削減や定型的業務の効率化のためのRPAを活用した業務の拡大、AI等の導入検討
・ 職員のワーク・ライフ・バランスの促進に向けたテレワーク環境の整備

（観光分野）

・ 観光マーケティングの確立に向けた観光情報のオープンデータ活用によるマーケティング調査や観光客が訪れたい観光スポットを選択し、自動的に最適な周遊ルートを表示できるような宇城・天草地域の回遊促進に向けた「観光ルートガイドシステム（仮称）」の導入

（福祉分野）

・ 母子健康手帳を紛失した場合に備え、補完サービスとしての「母子健康情報共有システム（仮称）」の構築
・ アクティブシニア層が生きがいのある生活を送ることができるよう、働く場所を提供する「アクティブシニア雇用支援システム（仮称）」の構築

（地域ビジネス分野）

・ 特定検診やがん検診の受診率の向上、「さしより野菜」事業の定着・促進、ふるさと納税返礼品の魅力向上、地域商店の活性化等のための「行政ポイント」、「電子感謝券」の導入

（情報基盤分野）

・ 企業誘致による雇用創出、移住定住の促進等のための、豊野町の全域及び不知火町・三角町の一部地域への光ファイバの整備
・ 非常災害時の情報伝達手段を確保に向けた、防災・観光拠点への公衆無線LANの環境整備

【問い合わせ先】
総合政策監　村上
総務部市長政策室　中山
（担当：行政経営係）
〒869-0592　熊本県宇城市松橋町大野85
TEL：0964-32-1803（直通）
0964-32-1111（代表）
FAX：0964-32-0110